今日からは小学１年生（東根小学校）

議会だより しらたか

３月定例議会

平成22年度一般会計予算 68億3,800万円を可決 …❹p

・副町長に元助役の野村氏……❷p
・工事の一時中止を口頭で指示……❸p
・町への質問・提言（２議員が一般質問）……⓬p～⓭p

Vol.106
2010. 4 . 22

発行責任者　白鷹町議会　　議長　船山　仁　　編集　議会広報特別委員会
〒992-0892　山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地　　電話 0238-85-6135　FAX 0238-85-2128
E-mail　gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp　　HP　http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/

副町長に元助役の野村氏

真剣なまなざし（こぐわ保育園）

●定例議会は、3月4日から15日までの12日間の会期で開かれました。

●本議会に提出された議案は、
①平成22年度予算
一般会計68億3800万円
（一般会計、特別会計および企業会計総額127億4662万円）
②白鷹町職員の勤務時間、休暇等に関する条例など条例2件
③21年度各会計補正予算などですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。

●農業に関する請願2件は、全会一致で採択となりました。

●一般質問には2名の議員が、町の子育て支援や介護保険、第5次総合計画の計画づくりの課題などに論戦を展開しました。

●空席となっている副町長に元県職員で元白鷹町助役の野村一芳氏を選任する人事案件は、無記名投票の結果、賛成9反対4の賛成多数で同意されました。

報告 議会の動き

どうなる鮎貝まちづくり事業

工事の一時中止を口頭で指示

2月24日の鮎貝まちづくり事業調査特別委員会で、当局から昨年11月に、町文化交流センター「あゆーむ」の整備計画に対し会計検査院から指摘を受け、町は子育て支援住宅にも影響があってはならないとの判断で、業者に口頭で工事の一時中止を指示し、3月25日の工期には間に合わず変更契約が必要になったとの報告がありました。

委員からは、子育て支援住宅は、入学時の学校・学区の関係などから3月完成4月入居として議決しました。入居を希望する方にも多大な影響を与えるので当初の計画どおりすすめるべきではなかったのか。また工期の変更などは町※建設工事請負契約約款に沿って行うべきで、議会・町民にも適時にきちんと説明すべきとの発言がありました。

完成が待たれる子育て支援住宅

大きい区画にして販売

3月12日の特別委員会で、当局からは、12月14日の入札以後の事務手続きや議会への説明に配慮が欠けたことへの謝罪と完成後に庁内での処分を検討しているとの話がありました。

また、6月中旬完成7月入居予定となることと入居を希望されていた方にはお詫びを入れて町報、ホームページで情報を開示していくとの報告がありました。

鮎貝土地区画整理組合の状況に関する説明では、仮換地に配置になっている地権者の方に家が建っていない街区に移っていただき、大きな区画として企業に販売できればとの計画がすすめられていると説明がありました。

委員から、まとめて購入いただけるのは良いが、鮎貝まちづくり事業の文化・交流・人づくりの全体計画があり企業誘致に適するのか、販売価格についてもこれまでの販売経緯があり、問題が発生しないようにすべきです。これまで町と区画整理組合が共にすすめてきた事業であることから、法的なことや行政的なことなどの適切な助言や指導も含めて区画整理組合事業の成功に向けた取り組みになるようにすべきとの意見がありました。

※工事の中止
第21条　町は必要があると認めるときは、工事の中止内容を工事一時中止通知書（文書）により請負者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

平成22年度

一般会計予算68億3800万円

（対前年比▲3.4％）

賛成多数で可決

平成22年度予算は、2分科会で審議のあと3月11日に予算特別委員会（青木彰榮委員長）で全11会計について審査を行いました。

用・景気対策を重視

127億4,662万円（対前年比▲3.3％）

平成22年度各会計当初予算

会計名			予算額
一般会計			68億3,800万円
特別会計	十王財産区		50万円
	下水道		7億3,320万円
	国民健康保険		16億3,170万円
	老人保健		2,378万円
	農業集落排水		1億3,967万円
	介護保険		13億8,176万円
	後期高齢者医療		1億4,710万円
企業会計	水道	収益的支出	3億1,577万円
		資本的支出	1億8,305万円
	病院	収益的支出	11億8,200万円
		資本的支出	1億3,539万円
	訪問看護	収益的支出	3,320万円
		資本的支出	150万円
総額			127億4,662万円

※万円未満は端数を整理しています。

討論

反対討論　佐竹典明 議員

最初に、他自治体に先駆けての出生から中学卒業までの医療費の無料化、地域課題の一助となる集落支援員の配置、県事業である荒砥橋架け替えの早期実現の展望が出てきたことなどは評価すべきです。

問題は、農業・米政策では、戸別所得補償制度の対象が10年度産米からで、09年度産米は補償されない仕組みです。09年度の過剰米対策が求められます。

田中種畜牧場の悪臭問題は、地元住民の県関係機関への調停申し立てに至っています。町も有効な対応が必要です。

消費税に関しては、民主党は4年間は増税しないといっていましたが、今は増税論議を活発化しようとしています。本町も他会計を含め各種使用料に消費税を転嫁することは許されません。

鮎貝まちづくり事業は、組合の分譲地販売がすすみません。町の有効な促進策が必要です。

反対議員（2人）
本木勝利議員
佐竹典明議員

賛成討論　守谷丹吾 議員

本町の最近の経済状況は、一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷しているとされています。

そのようななかでの22年度予算は、鮎貝まちづくり事業やスクールバス導入事業の終了、町税等の減収などから総額でマイナスになりました。しかし地方債残高は、21年度末で約84億円が、22年度末では約79億円になることや、実質公債費比率も18％を下回る見込みになったことは、県の許可を必要とする起債の基準値を下回ることになり喜ばしいことです。

中学生までの医療費を無料にする「しらたか元気っ子事業」や妊婦の方に支援する「ニコニコマタニティーライフ応援事業」と緊急雇用対策などは、町民が安全・安心に暮らせるための事業として期待し賛成討論とします。

賛成議員（11人）
五十嵐政司議員
菅　祐二議員
岡田　明議員
青木彰榮議員
加藤秀人議員
今野正明議員
遠藤幸一議員
守谷丹吾議員
関千鶴子議員
菅原隆男議員
佐藤京一議員

出産・子育て・雇

総額

切望される荒砥橋架け替え

平成22年度

施政方針

（要旨抜粋）

佐藤誠七 町長

虚心坦懐（きょしんたんかい） 初心に立ち返り 一生懸命取り組む

平成22年度は、新しい総合計画がスタートする年です。町民アンケートや座談会をとおし、多くの声を聞いてきました。様々な課題が山積するなかですが、共創のまちづくりを基本に、町民の皆様と共にすすめる第5次総合計画にしていきたいと考えています。皆様の笑顔が輝き、「住んで良かった」と感じていただけるような魅力ある町づくりに取り組みます。

また、本町発展のためには何としても必要であった過疎対策は、現行の制度が6年間延長されることになりました。中央対地方あるいは過密に対する過疎という視点から、自立する基礎自治体として町づくりを行っていきます。

虚心坦懐、就任時の初心に立ち返り、町民の生活と福祉の向上、幸せを願いながら諸施策の実現に向け、一生懸命取り組んでいきます。

総括質疑

荒砥橋架け替え、早期実現を

佐竹典明 議員

佐竹 今後10年間の「置賜地域の県道整備計画」に「荒砥橋架け替え」と明記され、早期実現の可能性が強まりました。それには、町民の盛り上がりが一番と思いますがいかがですか。

町長 荒砥橋については、今まで議員や期成同盟会の方たちにも必要性を訴えていただき、町の姿勢を見せていただきました。

これからも皆様のお力をお借りしながら、できる限り早く着工していただけるように努力していきます。

町独自の文化的景観に

今野正明 議員

今野 身近な運動として、最上川の景観を町独自の文化的景観としてはどうですか。

町長 町としても最上川の恩恵や景観の素晴らしさを忘れてはなりません。状況を確認しながら、町独自の文化的景観、遺産とすることに関しては検討していきます。

ホウレンソウ（報・連・相）は コウハン（行・反）に効く

守谷丹吾 議員

守谷 報告、連絡、相談そして行動し反省をする。このことは行政運営上はもちろん、議会や町民に対して今こそ大事だと思いますがどうですか。

町長 先日、東京で長年営業を行っている方が、「ホウレンソウが無くなったら、会社は存続しなくなる。」と話していたこともあり大事だと思います。

町づくりとして取り組んできたことは、常に町民のご意見を聞きながら課題解決に向けてやってきたことです。今後も、大事にしながら行政運営をしていきます。

広大な最上川

地方交付税はどうなる

歳　入
（町の収入）

質疑

気軽に相談（税務出納課）

町民税の減免は

議員　個人町民税は前年度の所得によって課税されますが、リストラなどによって今年度の収入が大幅に減少する場合は減免措置がありますか。また滞納への対応はどのように対処しているのか伺います。

当局　減免制度はありません。納税の方法として分割納付や延納があります。
　滞納が数カ月続いた場合には、金額や時期について無理のない形での支払方法の納税相談を行なっています。

地方交付税の増減は

議員　国では増額としている地方交付税について、※臨時財政対策債を含め、財源としてどのような内容になっているのか、また、今後の予測を伺います。

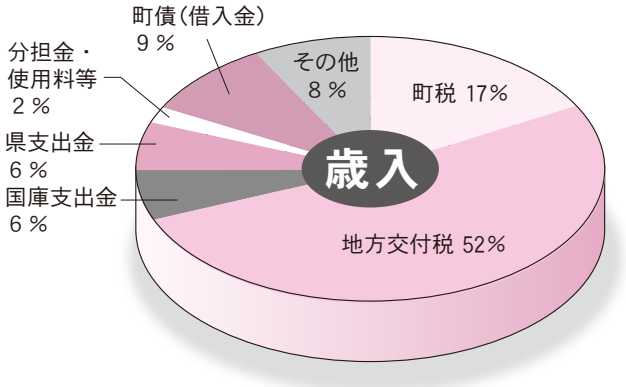
当局　国は地方交付税の財源を確保できない分を自治体に臨時財政対策債として起債させ後年度負担としています。その償還分を優先して地方交付税に配分していることから、交付税総額が増えなければ結果的に交付税が増えないということも予測されます。

※　臨時財政対策債
　地方債の一種。国から地方公共団体に、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、その穴埋めとして地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。
　形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてもよい。

平成22年度一般会計収入予算額一覧

歳入（町の収入）	予　算　額
町　税	11億3,715万円
地方交付税	35億2,200万円
国庫支出金	4億2,843万円
県支出金	4億1,807万円
分担金・使用料等	1億5,714万円
町　債（借入金）	6億4,680万円
その他	5億2,841万円
合　計	68億3,800万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出
（町の支出）

質疑

総務費

集落支援員の内容は

議員 集落対策としての集落支援員制度について、その留意点や内容を伺います。

当局 集落機能の低下や地域コミュニティの希薄化といった課題に対し、集落支援のあり方を検討していくものです。今年度は集落機能が特に低下している地域に対して、歴史的な事柄も含めて事例調査や支援員の配置を試験的に行っていきます。

デマンド交通民間との競合は

議員 デマンド交通の充実は交通弱者の救済面では重要です。民業との競合と連携にどのように対応していくのか伺います。また、今年度からの改善点を伺います。

当局 利便性の向上と民業との関係については、利用者と交通事業者で地域公共交通会議を設け、そのなかでの課題協議や互いの同意のもとですすめています。

改善点は、6月から料金について全町エリアで500円、障害者の方は半額、11回で5千円の回数券の発行を予定しています。また、便数は2便を増やして1日9便、予約は休日も含めて前日まで、午後の便は当日の9時から11時までに改める考えでいます。

民生費

医療費補助の償還払いは

議員 白鷹元気っ子事業では中学生までの医療費を無料にしますが、償還払いにしている理由を伺います。

当局 自己負担分を窓口で支払った後に、その領収書から償還しますが、保険適用分だけが対象になること、そのなかには県の補助なども含まれていること、他市町の医療機関を受診する人もいることなどによって、処理が煩雑になり一律にはいかないからです。なお、償還手続きは一年間のゆうよがありますので、複数回分をまとめての手続きも可能としています。

社会福祉協議会の会費は

議員 税外負担という面における社会福祉協議会の会費はどのように考えているか伺います。

当局 あくまでも任意であるということを納入依頼書に追加し、関係する諸会議で説明していきます。

児童手当と子ども手当の関係は

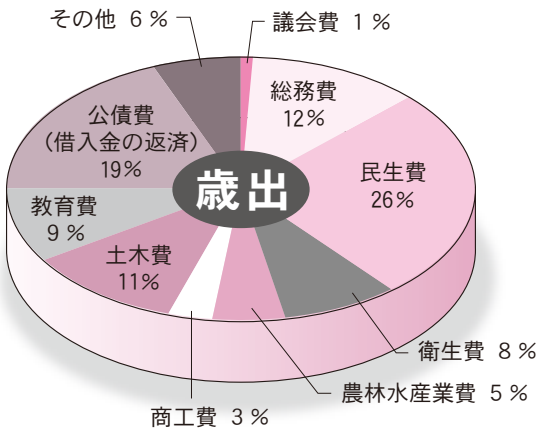
議員 児童措置費の各手当について、その対象者などの説明をいただきたい。また、子ども手当支給についての流れを伺います。

当局 児童手当は2月から5月分までを6月に支給されます。今年度から子ども手当が支給されますが4月と5月分が6月支給となります。児童手当が今年度も残るということで予算については対象者や国県の補助など要件別に立てる必要があります。全支給額は2億5千万円ほどになりますが、町で負担するのは2600万円ほどになります。個々に最初申請をしていただいて、6月、10月、2月の3回支給となります。

平成22年度一般会計支出予算額一覧

歳出（町の支出）	予　算　額
議　会　費	8,798万円
総　務　費	8億2,424万円
民　生　費	17億9,712万円
衛　生　費	5億1,249万円
農林水産業費	3億3,591万円
商　工　費	2億　160万円
土　木　費	7億5,683万円
教　育　費	6億　850万円
公債費（借入金の返済）	13億1,489万円
そ　の　他	3億9,844万円
合　計	68億3,800万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出（町の支出）

質疑

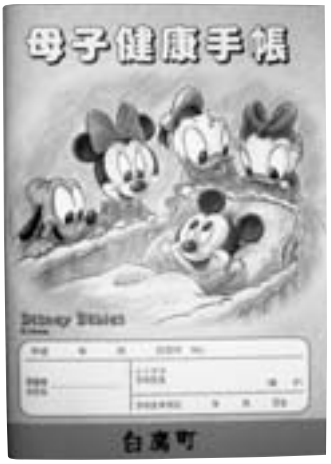
衛生費

マタニティライフ応援事業は

議員　ニコニコマタニティライフ応援事業の内容と経緯を伺います。

当局　この事業は当町に産科が無いことから妊婦の方が通院に要する費用負担を軽減する目的で行うもので、妊婦の方に3万円を支給します。

　まちづくり座談会などでは産婦人科や小児科の設置要望が多かったなかで、少しでも応援可能なこととして行うものです。



元気な赤ちゃん誕生を願って

農林水産業費

耕作放棄地の解消は

減反政策と戸別所得補償は

議員　耕作放棄地基盤整備事業の経過と予定を伺います。

当局　この事業が始まった20年度は5ha、21年度は3haの解消を行っており、22年度は箕和田と深山地区の3haを予定しています。今までは主にソバを作付してきましたが、今後は雑穀作付けも含めていくなかで加工から販売までの連携をすすめていきます。

議員　国の減反政策による転作から米に対する戸別所得補償制度に変わる現状と、町の考えの方向性を伺います。

当局　今までは転作関係の補助金として1億4200万円ほどが入ってきていましたが、22年度の試算では6360万円ほどになり、※米戸別所得補償モデル事業により1億650万円が新たに入ってくることになります。国の農政が不透明ななかで、転作に力を入れてきた農家の方たちへの支援も含め、農業関係機関と連携しながら地域農業活性化センターを中心に取り組んでいきます。なお、とも補償制度については22年度も継続していく考えです。

※　戸別に米の作付面積から10aを引いた後の10a当りについて1万5000円が支給される。

そば畑（中山地区）

労働費

職業訓練校は存続か

議員　長井高等職業訓練校は廃止との話もあり、今の状況と今後の見通しについて伺います。

当局　学校の利用企業は、21年度の57社から22年度は現在まで13社と減少傾向にあります。

　社会情勢や雇用状況から、学校の訓練職種などの見直しも必要と思っていますが、続けていくべきと考えています。

荒廃した桑園

抜根し整備された畑

教育費

学校教材備品は町で購入すべき

質疑

議員　教育振興費の教材備品について、どのような使い方になっているのか伺います。また、学校後援会の方から教材備品を購入することについてどのように考えていますか。

当局　学級数や児童生徒数、前年度予算などによって学校に配分する分と教育委員会で残す部分があり、各学校からの要求などによって執行しています。後援会費での教材備品の購入は望ましい姿ではないので、学校と連携を取りながら対応していきます。

更新されたパソコン

分館施設整備補助金の改定

議員　分館施設整備補助金は、50万円以上18％補助から、増改築や修繕は10万円以上30％以内、備品購入は20％以内と改定され使いやすくなりましたが、「以内」について基準等の説明を願います。

当局　「以内」をとって理解していただいて良いのですが、予算額もあることから、高額(注)になる場合などについては相談させていただきたいと考えています。

注　分館（地域の公民館）の施設整備に対する補助金の交付規程が、平成22年度から改正されます。

総合型地域スポーツクラブへの支援は

議員　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業の補助金30万円と委託料の210万円の内容と、次年度以降の対応を伺います。

当局　委託料は教育委員会内に事務局を置いて事務局員を雇用するためのもので、補助金については活動への補助金として支援します。

　次年度以降についても基金事業や「toto」の助成事業での対応を考えています。

※　totoの助成事業
　スポーツ振興くじ助成は、totoの販売により得られる資金をもとに、地方公共団体やスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して行われる。

スクールバスの利活用は

議員　スクールバスを部活動など通学以外で使用する場合や休日の使用などの考え方と、その使用方法や保険についてどのようになっているのか伺います。

当局　通学が第一ですが、社会科見学時やスキー授業などの学校行事でも使用していきます。

　部活動については各部ごと1回は町負担での使用を認め、2回目以降については運転手・燃料代は実費で使用できることを考えています。

　使用にあたっては東西の中学校が幹事校になっており、そこで使用の可否を決めることになりますが、県外へ行く場合は教育委員会に相談していただきます。自動車保険については、町で搭乗者も含め町で全加入しています。

多目的に利用されるスクールバス

歳出
（町の支出）

商工費

ヤナ師の育成は町で行うことなのか

議員 観光費の地域人材育成事業としてヤナ師の育成を行うとしていますが、これは町の事業としてすることになっているのか伺います。

当局 ヤナ師の仕事は大変危険な作業をともないますので2名以上で行う必要がありますが、現在は1名のみとなっています。1年間で育成できるものではないので1年目については町のほうで育成し、以降は指定管理者側で育成するという経緯があります。

鯉のぼりがたなびくあゆ茶屋

公債費

公債費減少に伴う財源動向は

議員 公債費適正化計画に基づいて公債費（借入金の返済）が減ってきたことは好ましいですが、ともなって地方交付税への算入額も減少することになり、実質的な町の一般財源としての動向を伺います。

当局 標準財政規模としての一般財源は下がっています。町税が減少しているなかで、本来は交付税で補てんされるべきものが、地方財政全体では公債費が増えているため、交付税も公債費分が増えて、公債費削減に努めてきた本町では逆に、交付税が増えないという状況になっています。

実質公債費比率は非常に良好な状態になりながら財政力指数などは上がらないことになり、町の財政力としてはぜい弱といった状態が続くものと思っています。

質疑

企業会計

医師確保の状況は

議員 医業収入について対前年より少なく計上しているが、支出とのバランスはどうしているか、また、医師確保面における体制は万全になっているか伺います。

当局 減価償却の減、退職者の不補充や一般会計からの負担金が40％の増となっています。

医師確保についてはもっとも重要事項と考えており、現在の常勤5名体制が維持され、非常勤についても人数確保は維持できるものと考えています。

現在の医師住宅

一般会計

（仮称）産業センター整備事業などに

8,045万円を追加補正

総額78億8,069万円となる

●一般会計補正予算の主なものは、
・フラワー長井線緊急施設整備事業　160万円
・全国瞬時警報システム整備事業　217万円
・伝統工芸の村改修事業　583万円
・（仮称）産業センター整備事業　3,863万円
・鮎貝まちづくり宮の前交流広場整備事業　▲1,167万円
・スクールバス車庫整備事業　3,046万円
・蚕桑小学校プール改修事業　790万円
・西中学校排水設備改修事業　453万円
・中央公民館施設整備事業　3,888万円
・職員人件費　▲1,446万円
などです。

●財源は国・県支出金、地方交付税、町債などで対応します。

平成21年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額
一般会計		8,045万円	78億8,069万円
特別会計	下水道	△372万円	10億5,918万円
	国民健康保険	5,781万円	16億2,160万円
	農業集落排水	△1,081万円	1億1,198万円
	介護保険	△2,615万円	13億7,003万円
	後期高齢者医療	△1,019万円	1億3,932万円
	病院 収益的支出	200万円	11億8,700万円
	病院 資本的支出	1,034万円	1億3,324万円

繰越明許費

・フラワー長井線緊急施設整備事業	160万円
・全国瞬時警報システム整備事業	217万円
・戸籍総合システム導入事業	6,510万円
・児童福祉システム改修事業	300万円
・伝統工芸の村改修事業	583万円
・（仮称）産業センター整備事業	3,863万円
・町道維持補修事業	1,720万円
・赤坂深山線道路改良事業（地域活力基盤創造交付金）	6,417万円
・河川整備事業	280万円
・鮎貝まちづくり事業（四季の郷住宅整備事業及び推進事務費）	7,510万円
・スクールバス車庫整備事業	3,046万円
・理科教育等設備整備事業（小学校）	448万円
・〃（中学校）	136万円
・蚕桑小学校プール改修事業	790万円
・中央公民館施設整備事業	3,888万円
・西中学校排水設備改修事業	453万円

質疑

■増額の理由は

議員　町長交際費10万円増額の説明をお願いします。

当局　今年度は非常に葬祭費の支出が多かったので、増額となりました。

議員　葬祭費が多かったということですが、毎年同じような予算を計上しているが例年よりたまたま多くなったということですか。

当局　葬祭費だけでなく、たいへん喜ばしいことですが祝賀会などが多く、増額の原因となっています。
　基本的には100万円相当をベースとして、特別な事情があるときは補正で対応したいと思います。

取り壊される中央公民館大ホール

佐竹典明議員

子育て支援の行方は

町長　経済的負担の軽減、子育て環境の整備が大切

■就学援助制度は

佐竹　経済状況の悪化が続くなかで子供の7人に1人が貧困という現実です。要保護、準要保護の就学援助制度で、準要保護の国庫補助が打ち切られ一般財源化されました。準要保護の適用は財政が厳しい折、申請要綱の条件が違っている自治体もあるが、本町においてはどうなっているか、また要保護、準要保護の人数の経年変化はどうなっているか伺います。

町長　認定基準は単価の改定はあるものの、全体的な変更は行っていません。

　該当する人数は平成16年から平成21年で要保護が4名から5名、準要保護で40名程度です。今後とも経済的理由で、就学に影響がでないよう負担支援を行っていきます。

■子供の権利宣言を掲げては

佐竹　次世代育成支援行動計画に「白鷹町こども権利宣言」の実施を掲げていたが見直しとなりました。今、子供の貧困の広がりによる健康面・学力面での不利に加え、児童虐待・非行など、子供の権利の侵害が日常的に起こっています。ぜひ具体化すべきと思うがいかがですか。

町長　見直し理由の一点目は、日本は子供の権利条約を批准しており独自の宣言はどうなのか。二点目は生活のなかで子供に対する道徳的な教えが少なすぎ、これを大切にして行くことが重要です。宣言より具体的な行動を優先する考えから盛り込まないことにしました。

おいしいと評判の給食

■子育てに経済的負担軽減を

佐竹　子育てに関する保護者の意識アンケートで、要望の第一に、経済的負担の軽減をあげています。また、小・中学校の入学時から年間にかかる費用が小学校で10万円以上、中学校で20万円以上のようであり、経済的費用に加算されるものです。町として実態を調査し、援助できる部分がないか伺います。

町長　具体的な支援は、国が実施予定の「子ども手当」の支給をはじめ、出生の経済的負担の軽減をはかる「ニコニコマタニティライフ応援事業」中学生までの医療費を無料化する「しらたか元気っ子事業」スクールバス運行や通学費負担の軽減を行っています。

　今後とも、さらに充実した子育て環境づくりに努めていきます。

本木勝利議員
環境施策は極めて重要

町長　環境へ負荷の少ない町を目指す

■環境対策に責任を

本木　第５次白鷹町総合計画でＣＯ²対策も含め環境対策を重視させることは、大事なことと思いますがいかがですか。

町長　環境基本計画や省エネルギービジョンに基づきながら環境への負荷の少ない町を目指し、白鷹町美しい郷づくり推進会議を中心に省エネルギー対策、ごみのリサイクル・減量化に向けた啓発や実践活動をすすめていきます。

■文化的資源は町民の誇り

本木　先人が積み重ねてきた歴史、文化を学び保存することは、まちづくりの豊かさと深さを形づくるものです。町長はどう考えますか。

町長　文化財に国１件、県６件、町34件が指定され、ほかにも貴重な歴史的、伝統的な文化資源を受け継いできていると認識しています。町をアピールし、価値を高めていくための資源として活用するとともに、町民の誇りにつながるものと認識しています。

■資料館の建設は

本木　第４次総合計画で「文化の杜」構想の一環として歴史資料館を整備するとした文化財保護推進事業計画の進ちょく状況を伺います。また、第５次総合計画で歴史資料館を建設するのか伺います。

教育次長　文化財保護推進事業計画では歴史資料館の整備を前提とした内容、構成となっています。男女共同参画センターを核とした整備を検討してきましたが、諸事情により資料館の建設めどが立たなかったものです。

町長　今ある公共施設の再配置を検討し、そこに一時的であっても皆様にご覧いただけるような保存の在り方を検討していきます。

■省エネビジョン

本木　飯豊町中津川の木質ペレット工場、川西町フレンドリープラザの雪冷房、長井市のレインボープランなど住民が主体的に取り組む環境プロジェクトがあります。エネルギー対策、あるいは新しい事業の展開などをどのように考えているか伺います。

町長　省エネ、エコということを念頭に置きながら、例えば太陽エネルギーをどう使うのか、水路を活用したミニ水力発電などの可能性について調査をすすめながら間違いのない方向性を探っていきたいと思っています。

白鷹町省エネルギービジョン

■目指す地域づくり

本木　川西町吉島地区では、地域づくりのなかで環境衛生部会、福祉部会、教育部会などを柱とした住民の自治組織ＮＰＯ法人があります。町長がすすめようとしている地域づくり、地域主権とはどんなことか伺います。

町長　必ず必要となってくるのは、人材でありリーダーです。リーダーの育成や地域の方々との信頼をどうつくり上げるかがこれからの一番大切な部分と認識しています。

条例
新しくなること

道路側に立つ電柱

■4月から保育業務手当が廃止

労働基準法及び地方公務員法の改正により、職員の時間外勤務に係る手当の支給及び休日の指定について改正されます。

■道路占用料が安くなります

全国的な地価の下落等に対応し、道路法施行令の改正にともない改正されます。（電柱・標識・看板など）

質疑

改正にともなう影響は

議員　道路占用料が安くなることによって、町の収入はどうなりますか。

当局　道路占用料は、平成21年度は約400万円を計上しましたが、22年度は28％減の287万円の予算を組んでいます。

契約

消防ポンプ自動車

契約金額　17,745,000円
契約の相手　東京都中央区銀座１丁目19番7号
日本機械工業株式会社
代表取締役　菱川　信也

町道赤坂深山線道路改良工事請負契約の一部変更

契約金額　変更前　6,667万5,000円
変更後　7,681万8,000円

更新されたポンプ車（第３分団）

白鷹町総合計画

笑顔かがやき　心かよう　美しいまち

白鷹町誕生から55年、立町以来の「快適で豊かな田園都市の創造」の思いをつなぎ、第４次総合計画策定から10年が経過、取り巻く環境は大きく変化し、引き続き様々な課題に適切に対応していかなければならないことから、総合的かつ計画的なまちづくりをすすめるために第５次総合計画を策定したもの。

計画期間は平成22年度を初年度とし、平成31年度までの10年間とします。

第５次総合計画をすすめていくための理念を「共創のまちづくり」とし、次の三つの視点で展開していきます。

1. 住んでいる人が愛せるまちづくり
2. 安心で安全なまちづくり
3. 改革と自立のまちづくり

請願

採択された請願

○白鷹町水田農業振興対策に関する請願
請願者　山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会会長
木村　敏和　ほか１人

○米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願
請願者　白鷹町農民連
会長　今　　敏夫

意見書提出

議員発議により２件の意見書を関係大臣等に提出することになりました。

○米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書

「米戸別所得補償モデル事業」の補償単価を2008年産米の一俵あたりの全算入生産費、1万6,497円相当に引き上げることなどを求める。

○核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

今こそ、核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始・締結させる時であり、国連総会、本年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議で、積極的なイニシアチブを発揮されるよう強く求める。

人事

空席となっていました副町長に、野村一芳氏が同意されました。

野村　一芳 氏

平和都市宣言碑（役場前）

表彰

おめでとうございます

◎山形県町村議会広報コンクール表彰
入選「議会だよりしたらか」

◎置賜地方町村議会議長会表彰
議員在職10年以上

今野　正明 議員

遠藤　幸一 議員

佐竹　典明 議員

次の定例議会は**6月**です

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけるようになりました。

追跡 ― あの質問のゆくえ ―

2世桜を交流にいかせ

薬師桜の2世木が国内や外国にも植樹され、3,000本になると聞きます。植樹された地域の一覧などを整備して、白鷹の情報発信、交流拡大に活用してはどうですか。

平成17年12月定例議会

町長答弁

「桜交流」を進める

送付先や植栽地を把握してデータベース化し、交流資源として活用しながら市町村や寺院などとの「桜交流」をすすめるほか、古典桜の里として一層特徴あるまちづくりを検討していきます。

どうなった

増殖されている2世苗木

古典桜の里づくり

薬師桜や釜の越桜の2世苗木を増殖している方などのご尽力により、全都道府県のほか海外にも植樹されています。これらの贈り先について、これまで一覧にするなどしてきました。

今のところまだ大きな交流には至っていませんが、草の根交流として植栽先を訪れたり、町内に植えた桜の成長を見に再来町していただいたりしています。

町内でも地域づくりの一環として桜の植栽活動を行う地区があり、これら若い桜の管理方法についても研修会をするなどして、古典桜の里づくりをすすめていきます。

がんばっています人 シリーズ4 加藤 嘉智（よしのり）さん

Q 就農した動機と時期

A サンファームでバイトをしていて作物を作ることが楽しくなり、３年前に就農しました。

Q 就農して感じたこと

A 大変なことが多い分、楽しみ・喜びが感じられます。

Q 将来の夢

A なんでもこなせる百姓になることです。

編集後記

厳しく長い冬も終えて、桜咲く春、大きな夢と希望を抱き新たなるステージへと旅立つ春、小・中・保育園の卒業式、卒園式に出席してあらためて家庭、学校、地域の役割の重要さを再認識しました。

別れは出会いの始まりとはいえ、感極まり涙する卒業生を見たとき「教育は家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、世間の教えで実を結ぶ」今から112年前の明治31年に埼玉県のある高等小学校が各家庭に配った「家庭の心得」が思いうかんだ。

また、予想をはるかに超える少子化の現実を今さらながら感じずにはいられない。

中学生までの子どもの医療費無料化、妊婦の通院費用を一人3万円補助するニコニコマタニティライフ応援事業など少しでも少子化に歯止めがかかるのか、新年度の町の取り組みに期待を込めながら、注視していきたい。

（青木）

発行責任者・議長 船山 仁
広報委員
委員長 青木 彰榮
副委員長・編集長 関 千鶴子
委員 守谷 丹吾
委員 菅原 隆男
委員 佐藤 京一
印刷・長谷川印刷